

仕事と子育ての両立支援に関する職員アンケート集計結果
(県立学校の教育職員)

令和7年3月
教育庁総務課

調査概要

1 調査の目的

「仕事と子育ての両立支援のための新潟県教育委員会特定事業主行動計画(第4期計画)」が令和7年3月31日で終了するため、新たに第5期計画を策定することとしている。

策定に当たっての参考とするため、職員の仕事と子育ての両立等に対する意識及び実態を調査するもの。

2 調査対象

新潟県教育委員会が服務監督を行う正規職員

(公益法人等や他の自治体等への派遣職員、国・企業等長期派遣研修職員、国割愛採用職員、警察・教員出向受入職員、定年退職予定職員、再任用職員、任期付職員及び教頭以上の職員を除く。)

3 調査方法

新潟県電子申請システムにより、回答、集計。

育児休業、組合専従休職中の職員に対しては、アンケートサイトにアクセスするためのURL及びQRコードを記載した文書を送付し、回答、集計。

4 調査期間

令和7年1月29日から2月12日まで(15日間)

5 回答数

(調査対象)

3,510人

(有効回答数)

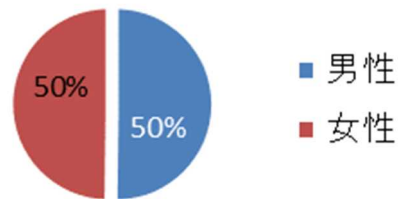
1,271人 回収率 36.2%

回答者の属性について

- ・ 20歳未満の子どもがいる割合は、男女ともほぼ同じ割合であり、小学生以下の子を持つ職員の割合は全体で50%を超えている。
- ・ 配偶者の就労状況は、男性職員は公務員以外の就業者と公務員がほぼ同数であり、女性職員は公務員が最も多い。

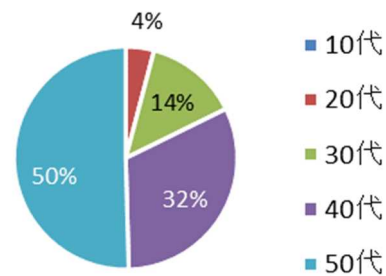
問1 あなたの性別はどちらですか。

男性	636
女性	631
回答なし	4
計	1,271



問2 令和6年度末現在における、あなたの年齢区分を選んでください。

10代	0
20代	52
30代	173
40代	404
50代	640
計	1,269

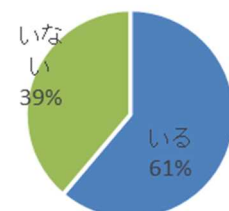
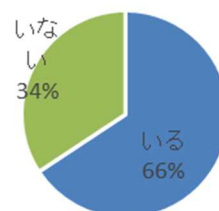


問3 現在、あなたは20歳未満の子がいますか。

	いる	いない	計
男性	416	217	633
女性	386	245	631
回答なし	1	2	3
計	803	464	1,267

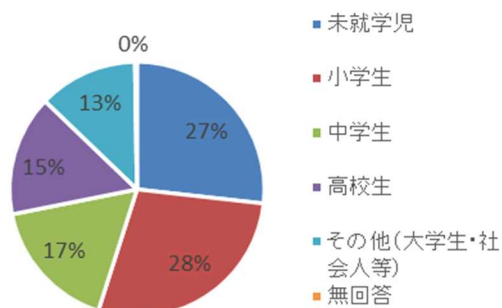
男性

女性



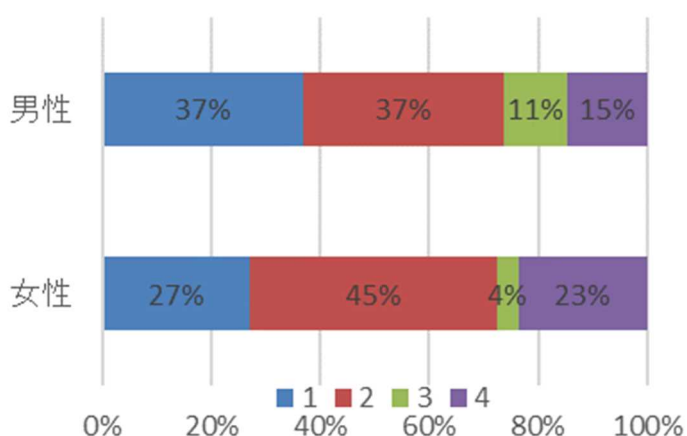
問4 問3で「いる」と回答した方に伺います。こどもの年代を選んでください。(こどもが2人以上いる場合は一番下のこども)

未就学児	215
小学生	226
中学生	136
高校生	123
その他(大学生・社会人等)	101
無回答	2
計	803



問5 配偶者の就労状況について、当てはまるものを1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	計
1 就業あり(公務員を除く)	234	171	1	406
2 公務員	235	285	1	521
3 無職	73	26	0	99
4 配偶者なし	94	148	1	243
計	636	630	3	1,269



出産・育児に関する諸制度について

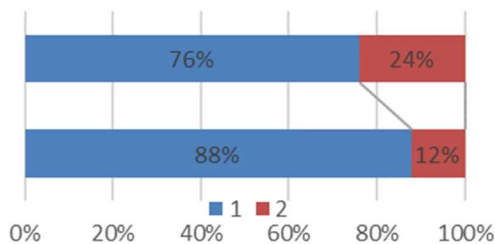
- ・男女とも前回調査時に比べ、認知度は上昇している。
- ・出生サポート休暇・休業の認知度が低い。
- ・現状の出産・育児に関する制度等について、現状では不十分と感じる理由として、こどもの有無にかかわらず、男女ともに「業務が多忙なため、必要なときに休暇・休業を取得できない」、「代替職員の措置が不十分」をあげる者が多い。

問6 出産・育児に関する次の諸制度のうち、その制度内容（取得事由や取得可能休暇日数等）について、知っているものを【すべて】選んでください。

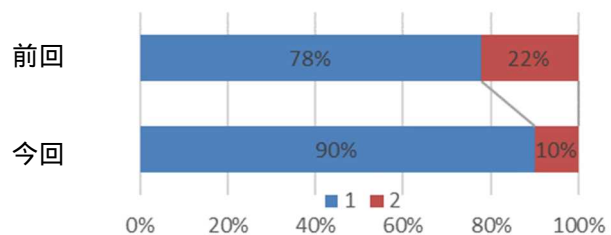
【共通事項】 選択肢 1:知っている 2:知らない

妻の出産休暇（有給）

【男性】

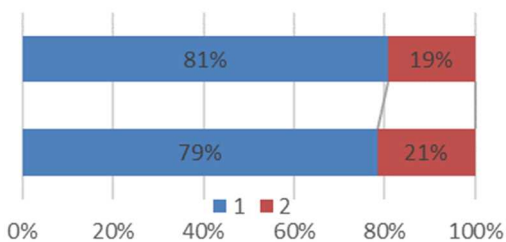


【女性】

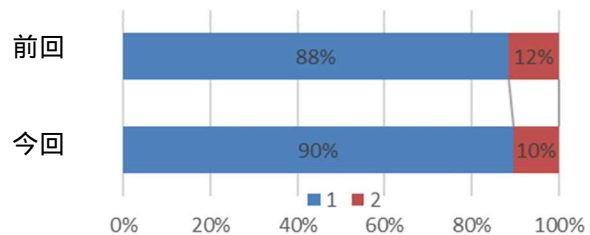


育児休業（無給。ただし、休業給付制度あり）

【男性】

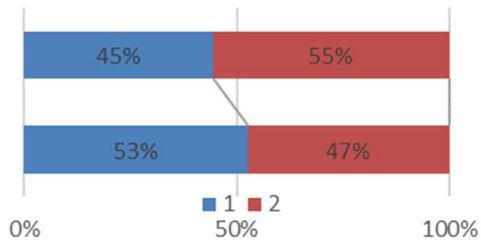


【女性】

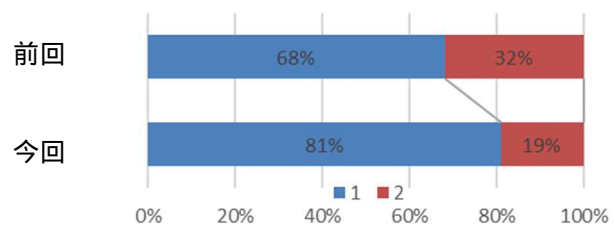


職員の育児休業期間中の代替として任用する任期付職員

【男性】

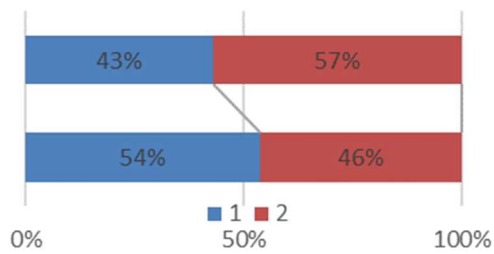


【女性】

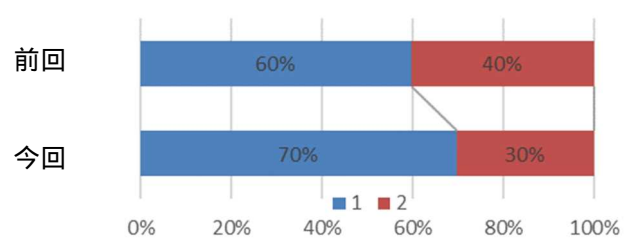


育児のための部分休業（給与控除）

【男性】

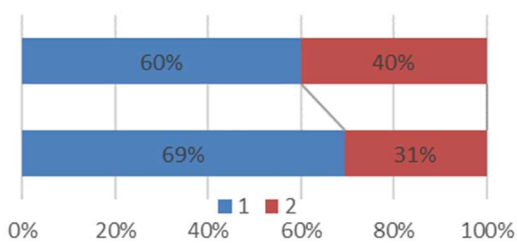


【女性】

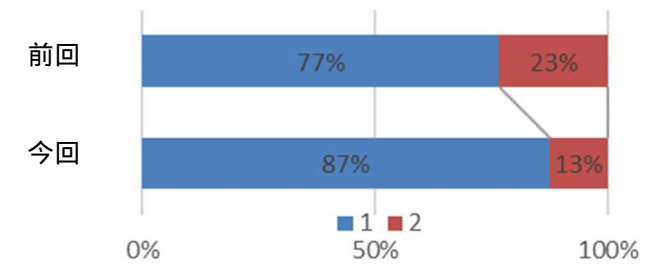


育児短時間勤務制度（給与控除）

【男性】

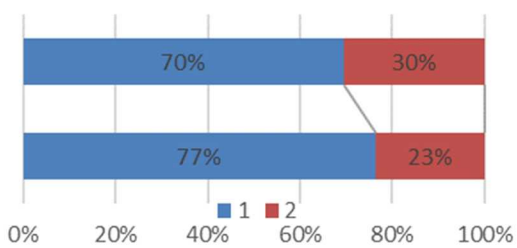


【女性】

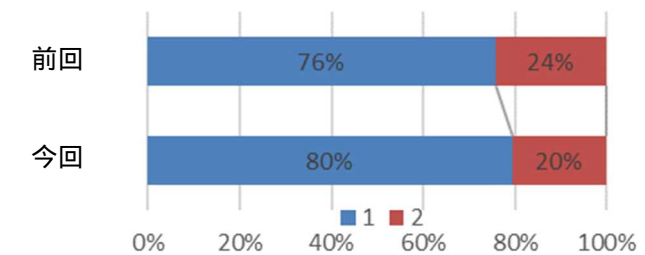


育児休暇（有給）

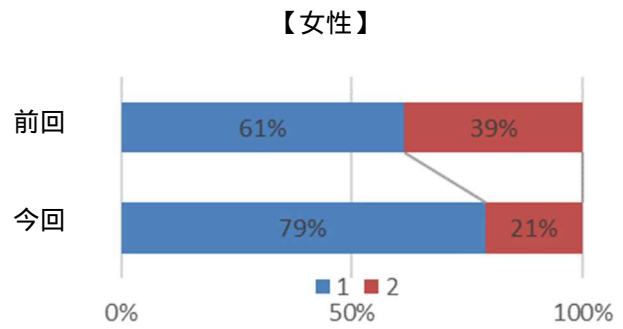
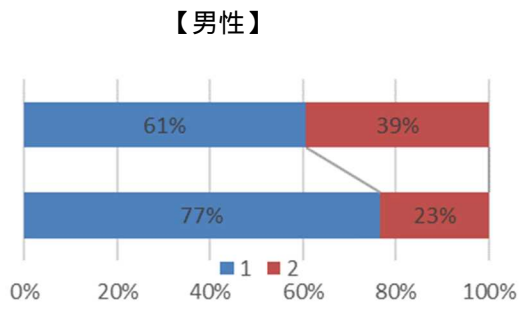
【男性】



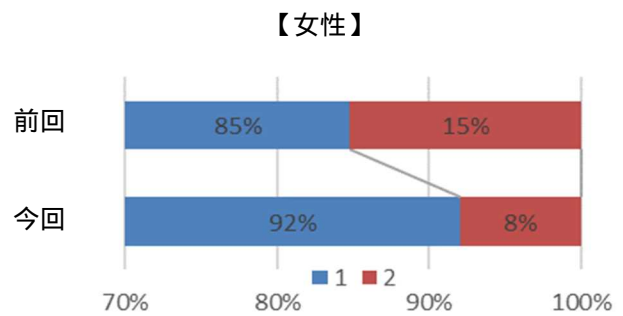
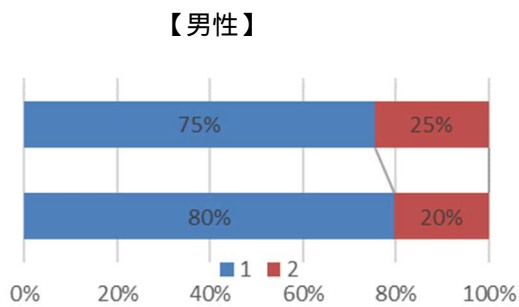
【女性】



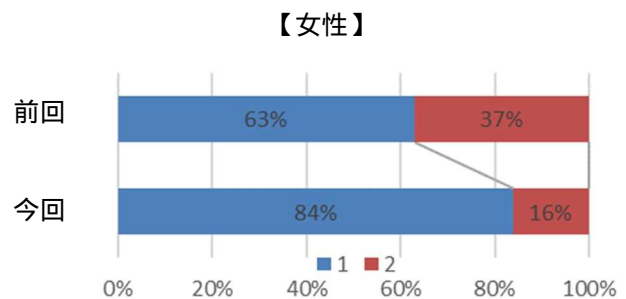
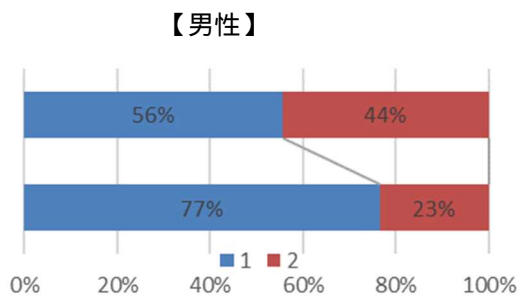
男性職員の育児参加のための休暇（有給）



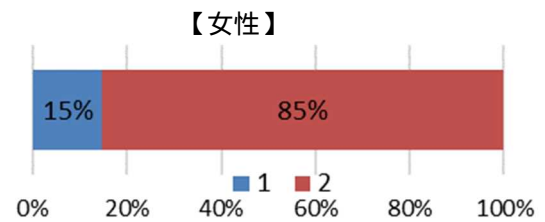
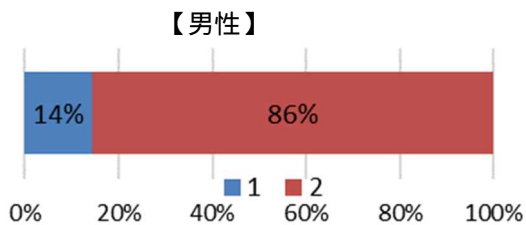
家族看護・子育て休暇（有給）



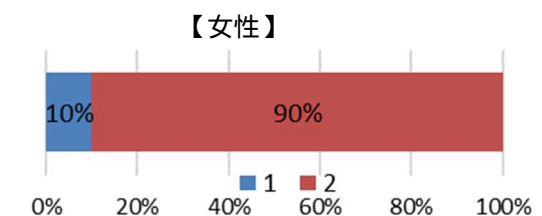
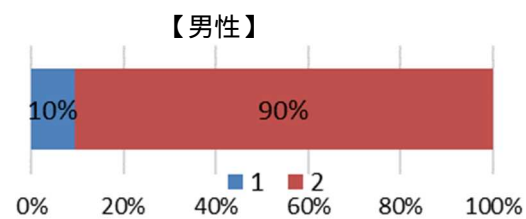
早出遅出勤務制度



出生サポート休暇（有給）【前回設問なし】

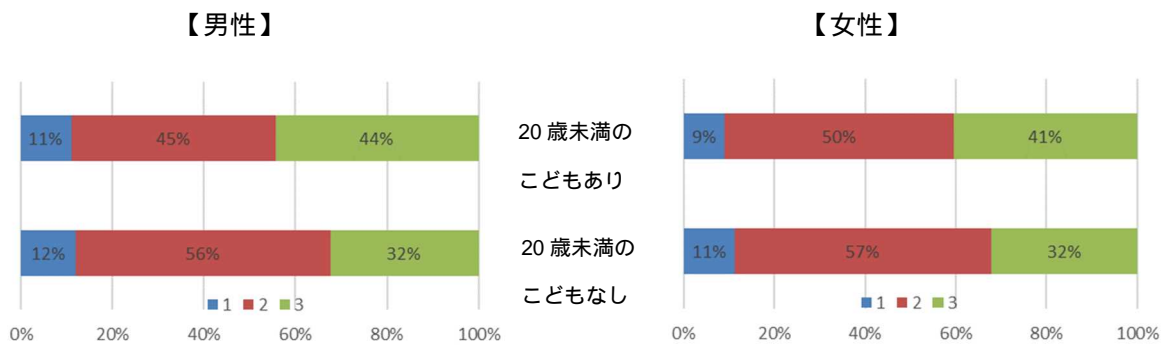


出生サポート休業（給与控除）【前回設問なし】



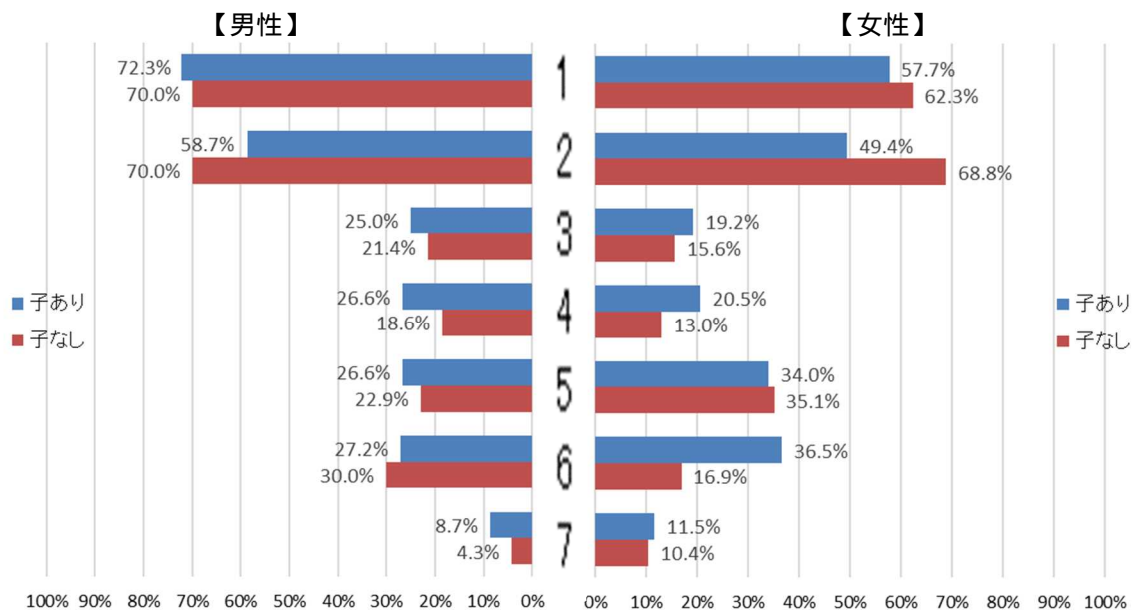
問7 現状の出産・育児に関する制度・使いやすさ等について、どう感じていますか。
当てはまるもの1つを選んでください。

20歳未満のこどもの有無	男性		女性		回答なし		合計
	有	無	有	無	有	無	
1 現状で十分	46	26	35	27	0	0	134
2 現状で妥当	186	121	194	136	0	2	639
3 現状では不十分	184	70	156	77	1	0	488
計	416	217	385	240	1	2	1,261



問8 問7で「現状では不十分」と回答した方に伺います。不十分と感じる理由として、あなたの考えに当てはまるものを【3つ以内】で選んでください。

20歳未満のこどもの有無	男性		女性		合計
	有	無	有	無	
1 業務が多忙なため、必要な時に休暇・休業を取得できないため	133	49	90	48	320
2 代替職員の措置が不十分なため	108	49	77	53	287
3 取得対象者への諸制度の周知が不十分なため	46	15	30	12	103
4 管理職員や同僚への啓発・理解促進が不十分なため	49	13	32	10	104
5 柔軟な勤務制度の導入や活用が不十分なため	49	16	53	27	145
6 休暇の取得可能期間や対象者等、制度が不十分なため	50	21	57	13	141
7 その他	16	3	18	8	45



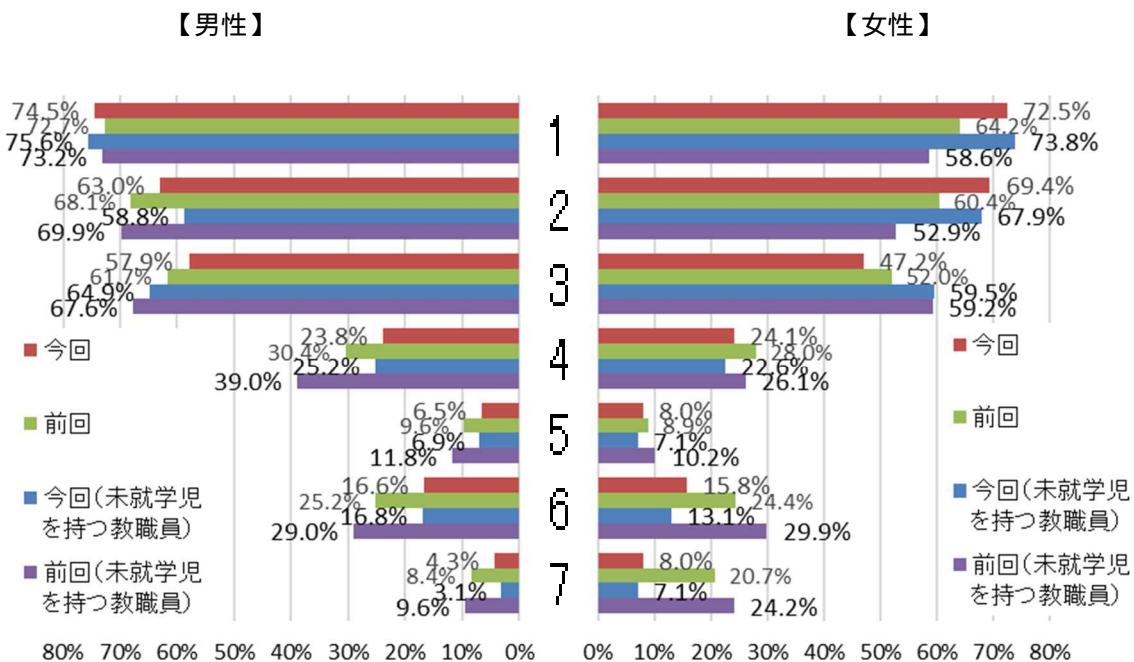
育児休業について

【20歳未満のこどもがいる職員のみ回答】

- ・育児休業取得の促進策としては、男女とも業務遂行体制の工夫・見直し、職場の意識改革といった職場環境の改善及び休業中の経済的支援の拡大をあげている。
- ・育児休業の取得率は女性はほぼ100%に近い。男性は前回より伸びているが、8割以上が育児休業を取得していない。
- ・育児休業を取得しなかった理由について、「自分以外に育児をする人がいたため」との回答は減少しており、男性の育児参加の意識が高まっている。
- ・男性の育児休業取得期間は「1週間未満」が約40%で最も多い。

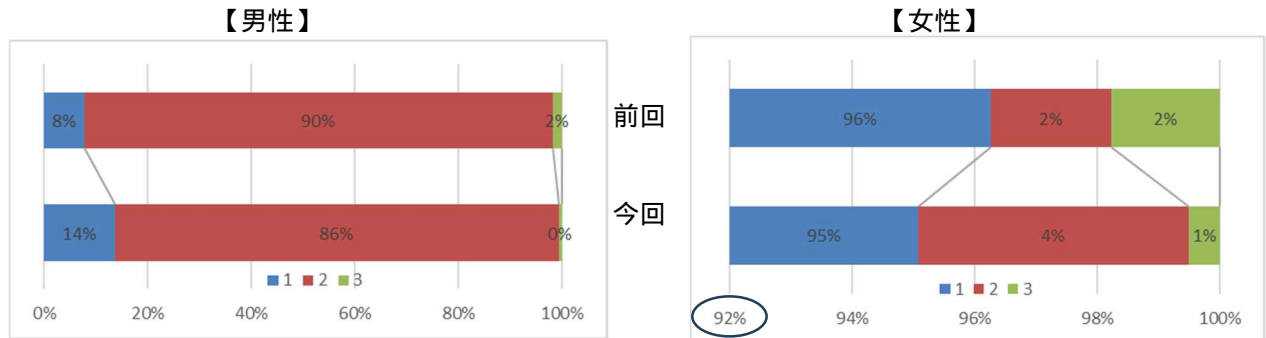
問10 育児休業の取得を促進するために取り組むことが必要だと思われる事項として、あなたの考えに当てはまるものを【3つ以内】で選んでください。

	男性		女性		回答なし	
	全体	未就学児	全体	未就学児	全体	未就学児
1 業務遂行体制の工夫・見直し（代替職員の配置）	310	99	280	62	1	0
2 職場の意識改革（取得しやすい職場の環境づくり）	262	77	268	57	2	0
3 休業期間中の経済的支援の拡大	241	85	182	50	0	0
4 育児休業等の制度の内容に関する情報提供	99	33	93	19	0	0
5 育児休業経験者の体験談等に関する情報提供	27	9	31	6	0	0
6 休業者に対する職場の状況に関する情報提供	69	22	61	11	1	0
7 職場復帰時の研修等の支援	18	4	31	6	0	0



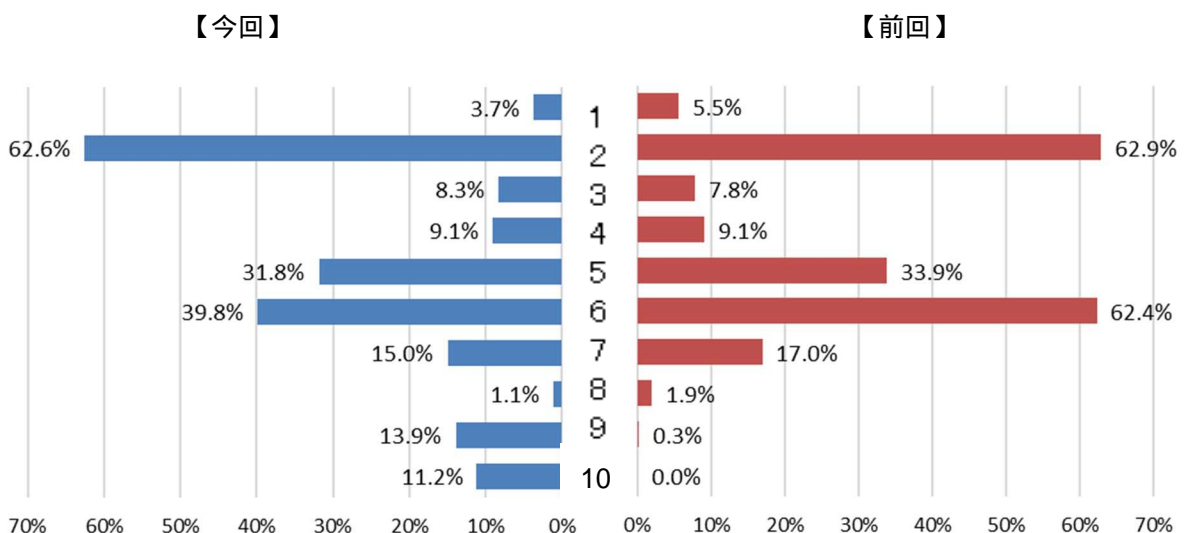
問 11 あなたはこどもが生まれたとき、育児休業を取得しましたか。当てはまるもの1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	合計
1 取得したことがある	57	367	1	425
2 取得したことがない	357	17	0	374
3 無回答	2	2	0	4
計	416	386	1	803



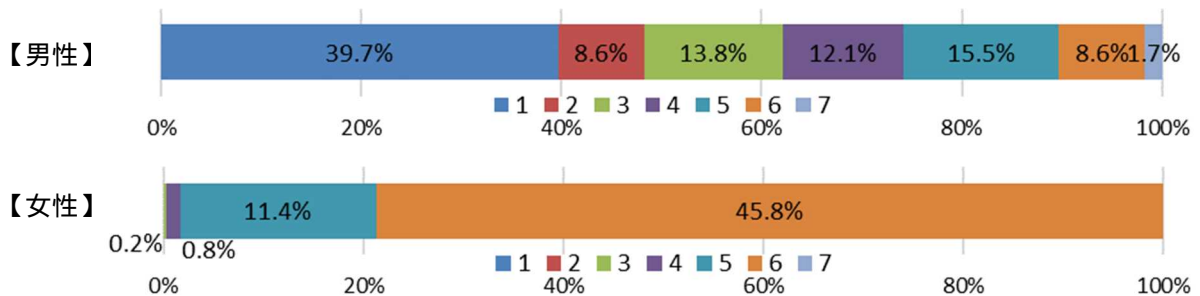
問 12 問 11 で「取得したことがない」と回答した方に伺います。なぜ育児休業を取得しなかったのですか。あなたの考えに当てはまるものを【3つ以内】で選んでください。

	男性	女性	計
1 仕事にやりがいを感じていたため	14	0	14
2 業務が繁忙で職場に迷惑をかけるため	232	2	234
3 昇給等に影響があったため	31	0	31
4 復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなるといったため	32	2	34
5 経済的に苦しくなるため	115	2	117
6 自分以外に育児をする人がいたため	148	1	149
7 職場が育児休業を取得しにくい雰囲気であったため	54	2	56
8 配偶者や家族からの反対があったため	4	0	4
9 他の休暇・休業制度で対応できたため	50	2	52
10 その他	51	9	60



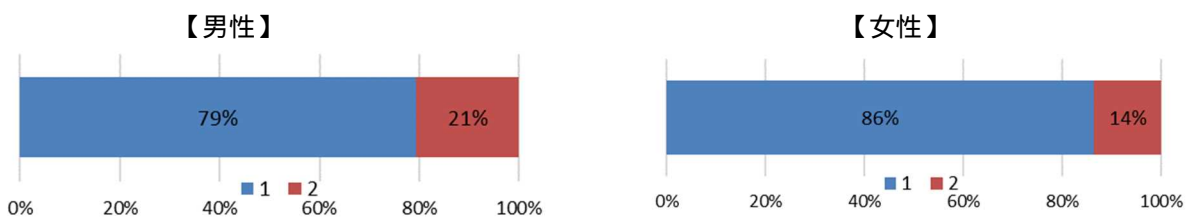
問 13 問 11 で「取得したことがある」と回答した方に伺います。あなたはどのくらいの期間、育児休業を取得しましたか。当てはまるものを1つ選んでください。
(複数回取得したことがある方は、直近で取得したものについて回答してください)

	男性	女性	回答なし	計
1 1週間未満	23	0	0	23
2 1週間以上、1か月未満	5	0	0	5
3 1か月以上、3か月未満	8	1	0	9
4 3か月以上、6か月未満	7	5	0	12
5 6か月以上、1年未満	9	72	0	81
6 1年以上	5	289	1	295
7 無回答	1	0	0	1

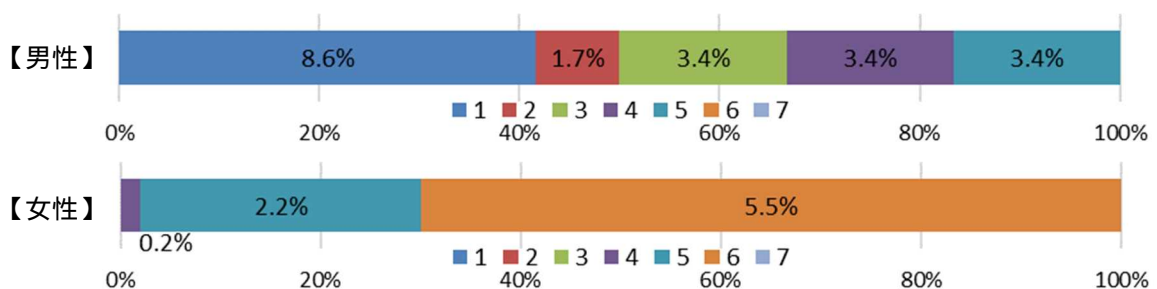


問 14 問 13 で回答した育児休業を取得した期間は希望どおりでしたか。当てはまるものを1つ選んでください。

選択肢 1:希望どおりの期間であった 2:希望どおりの期間ではなかった



「2:希望どおりの期間ではなかった」を選択した方の育児休業取得期間別の内訳

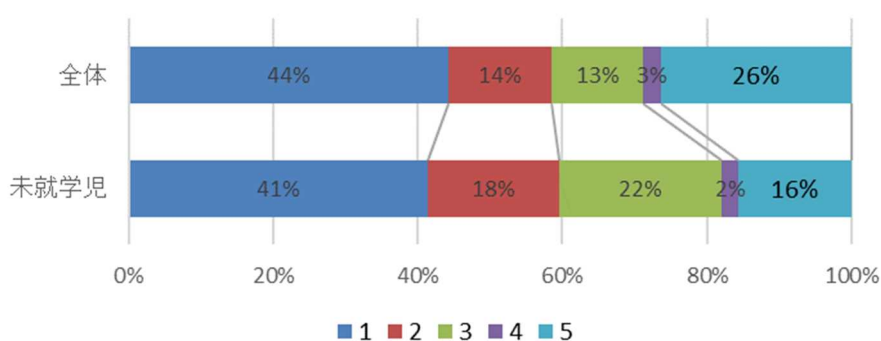


男性の育児参加について 【20歳未満のこどもがいる男性職員のみ回答】

- ・妻の出産休暇をはじめとした各種休暇等の制度を活用した割合は、20歳未満の子がいる男性職員全体では70%を超えており、未就学児を持つ職員ではその割合はさらに大きくなっている。
- ・取得しなかった理由では、「自分以外に育児をする人がいたため」と回答した職員は減少しており、男性の育児参加への意識づけは進んでいるものと考えられる。
- ・「いずれも取得、活用しなかった」理由は、「周りの教職員に迷惑がかかるため」が最も多い。

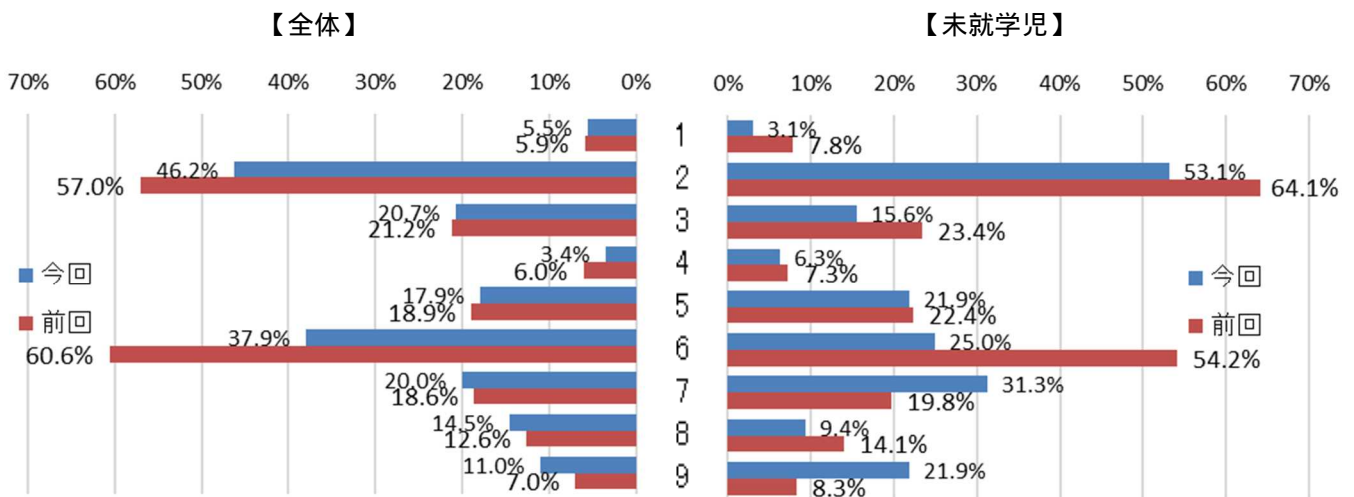
問 15 男性に伺います。あなたはこどもが生まれたとき、妻の出産休暇、育児休暇又は男性職員の育児参加休暇の取得や育児短時間勤務制度を活用しましたか。当てはまるものを選んでください。（複数回答可）

	全体	未就学児
1 妻の出産休暇を取得した	243	85
2 育児休暇を取得した	79	37
3 男性職員の育児参加休暇を取得した	69	46
4 育児短時間勤務制度を活用した	14	5
5 いずれも取得、活用しなかった	145	32
計	550	205



問 16 問 15 で「いずれも取得、活用しなかった」と回答した方に伺います。なぜ、休暇の取得や制度の活用をしなかったのですか。あなたの考えに当てはまるものを【3つ以内】で選んでください。

	全体	未就学児
1 周りから仕事をしていないと思われるため	8	1
2 周りの教職員に迷惑がかかるため	67	17
3 取得後に多忙になるため	30	5
4 管理職員に申し出にくい	5	2
5 職場の雰囲気取得しづらいため	26	7
6 自分以外に育児をする人がいたため	55	8
7 他の休暇・休業制度で対応できたため	29	10
8 休暇や短時間勤務の制度を知らなかったため	21	3
9 その他	16	7

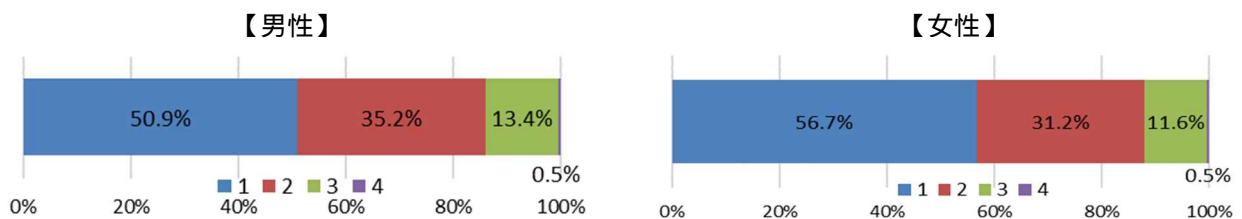


年次有給休暇について

- ・小学生以下の小さい子どもを持つ職員は「ほとんど育児のために取得」している割合が高くなっている。
- ・男女ともに8割を超える職員が、年休取得の促進策として、業務遂行体制の工夫・見直し、職場の意識改革といった職場環境の改善をあげている。

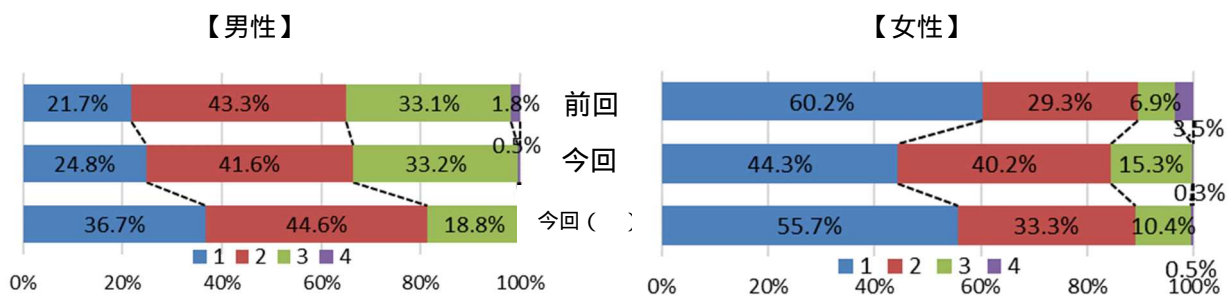
問 17 あなたは必要な時に年次有給休暇を取得できていますか。当てはまるもの1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	合計
1 ほとんど取得できている	324	358	0	682
2 半分ほど取得できている	224	197	2	423
3 ほとんど取得できていない	85	73	2	160
4 無回答	3	3	0	6
計	636	631	4	1,271



問 18 取得した年次有給休暇のうち、育児や子の病気・教育等のために取得した割合はどの程度ですか。当てはまるもの1つを選んでください。(20歳未満の子を持つ職員のみ回答)

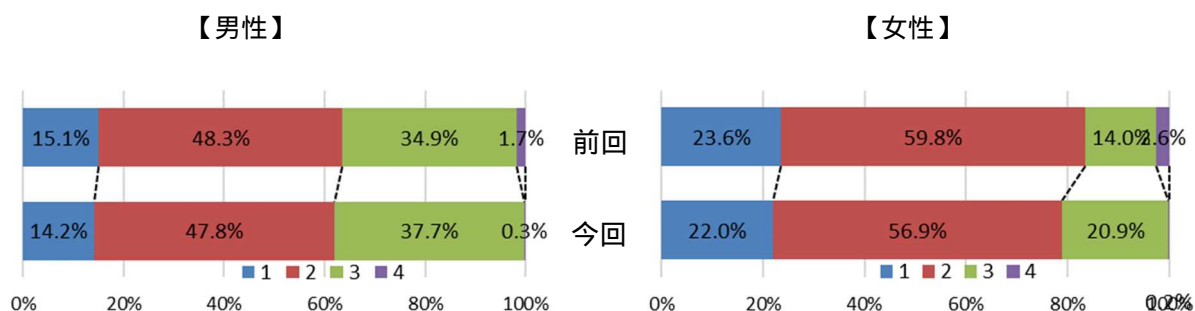
	男性		女性		回答なし	
	全体	小学生以下	全体	小学生以下	全体	小学生以下
1 ほとんど育児等のために取得している	103	88	171	112	1	0
2 半分程度	173	107	155	67	0	0
3 育児等のために取得することはあまりない	138	45	59	21	0	0
4 無回答	2	0	1	1	0	0
計	416	240	386	201	1	0



「今回 ()」は小学生以下の子どもを持つ職員

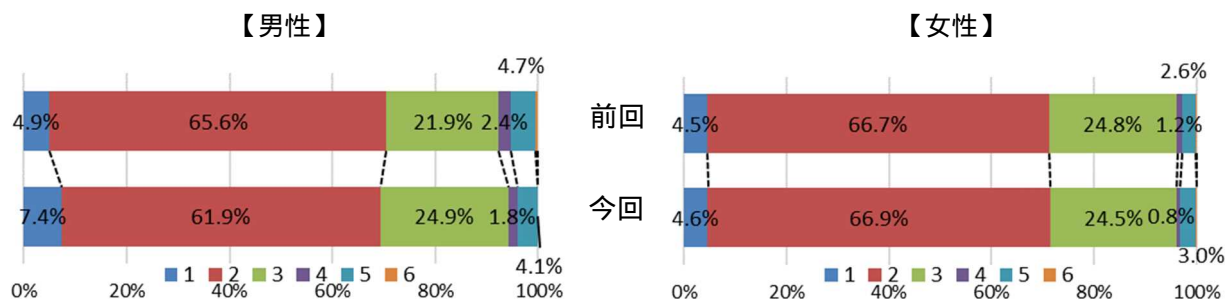
問 19 年次有給休暇を取得することにためらいを感じますか。当てはまるもの1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	計
1 ためらいを感じる	90	139	0	229
2 多少ためらいを感じる	304	359	2	665
3 ためらいを感じない	240	132	2	374
4 無回答	2	1	0	3
計	636	631	4	1,271



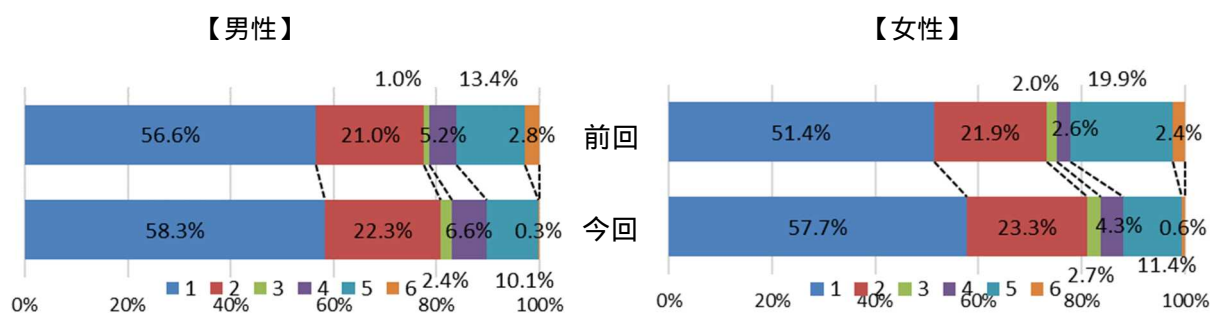
問 20 問 19 で「ためらいを感じる」又は「多少ためらいを感じる」と回答した方に伺います。ためらいを感じる理由として、あなたの考えに最も近いもの1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	計
1 周りから仕事をしていないと思われるため	29	23	0	52
2 周りの教職員に迷惑がかかると感じるため	244	333	0	577
3 取得後に多忙になるため	98	122	2	222
4 管理職員に申し出にくい	7	4	0	11
5 職場の雰囲気取得しづらいため	16	15	0	31
6 無回答	0	1	0	1
計	394	498	2	894



問 21 年次有給休暇の取得を促進するために取り組むことが必要と思われる事項として、あなたの考えに最も近いもの1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	計
1 業務遂行体制の工夫・見直し	371	364	3	738
2 職場の意識改革（取得しやすい職場の雰囲気）	142	147	1	290
3 年次有給休暇の計画表の作成・実施	15	17	0	32
4 コールデューク期間、夏季休暇等と併せた連続休暇の取得促進	42	27	0	69
5 教職員やその家族の記念日における休暇や学校行事への参加等のための休暇の取得促進	64	72	0	136
6 無回答	2	4	0	6
計	636	631	4	1,271

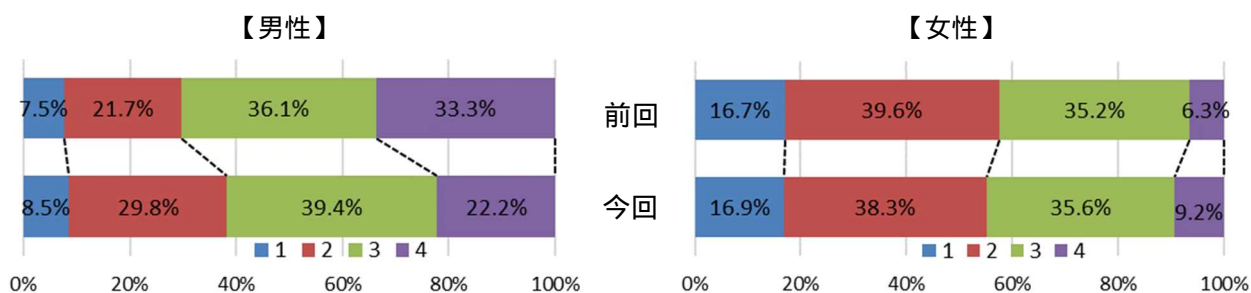


正規の勤務時間以外の在校時間について

- ・正規の勤務時間以外の在校時間について、25 時間以上は男性で 60%、女性で 40% を超えている。
- ・効果的と思う在校時間を減らす対策としては、学校業務の簡素化、効率化が最も多く、次に適正な業務の配分となっている。

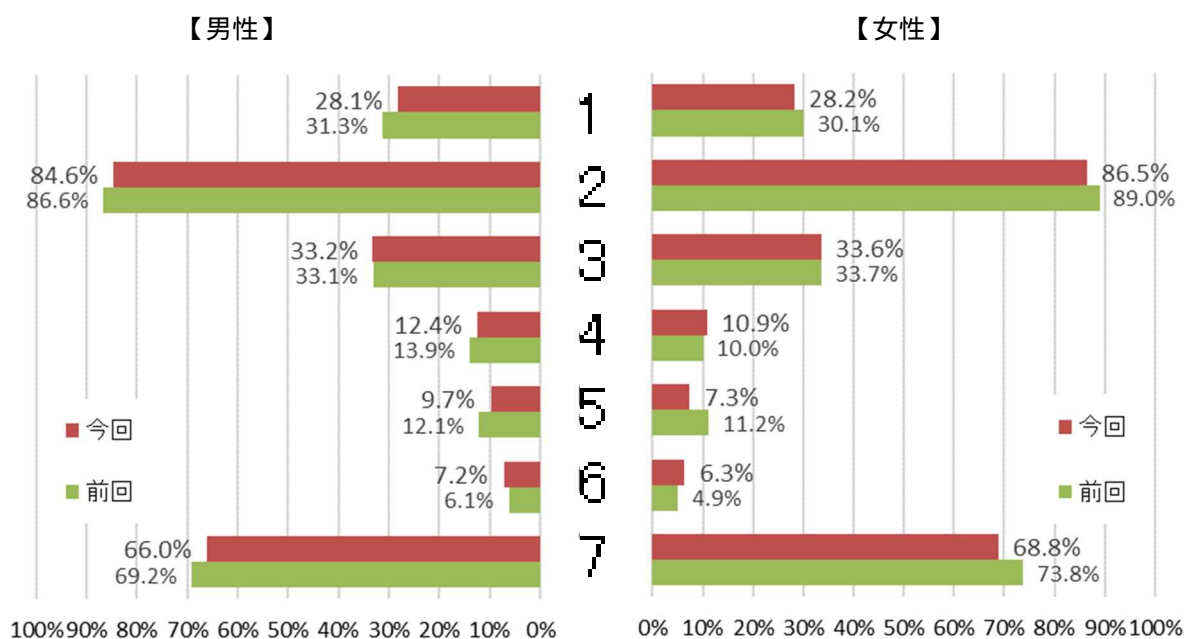
問 22 正規の勤務時間以外の在校時間は、月平均何時間ですか。当てはまるもの 1 つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	計
1 ほとんどしていない	54	106	0	160
2 25時間未満	189	241	0	430
3 25～45時間	250	224	3	477
4 45時間以上	141	58	1	200
5 無回答	2	2	0	4
計	636	631	4	1,271



問 23 正規の勤務時間以外の在校時間を減らすために効果的と思われる方法について、あなたの考えに最も近いものを【3つ以内】で選んでください。

	男性	女性	回答なし	計
1 在校する時間を減らす職場全体の雰囲気づくり	179	178	0	357
2 学校業務の簡素化、効率化	538	546	4	1,088
3 学級規模の少人数化	211	212	3	426
4 個々の教職員の心がけ	79	69	1	149
5 管理職員の適正な勤務時間の管理	62	46	0	108
6 管理職員が率先して帰る	46	40	0	86
7 適性な業務配分	420	434	3	857



仕事と子育ての両立支援に関する職員アンケート集計結果
(県立学校の教育職員以外の職員)

令和 7 年 3 月
教育庁総務課

調査概要

1 調査の目的

「仕事と子育ての両立支援のための新潟県教育委員会特定事業主行動計画(第4期計画)」が令和7年3月31日で終了するため、新たに第5期計画を策定することとしている。

策定に当たっての参考とするため、職員の仕事と子育ての両立等に対する意識及び実態を調査するもの。

2 調査対象

新潟県教育委員会が服務監督を行う正規職員

(公益法人等や他の自治体等への派遣職員、国・企業等長期派遣研修職員、国割愛採用職員、警察・教員出向受入職員、定年退職予定職員、再任用職員、任期付職員及び課長級以上の職員を除く。)

3 調査方法

新潟県電子申請システムにより、回答、集計。

育児休業、組合専従休職中の職員に対しては、アンケートサイトにアクセスするための URL 及び QR コードを記載した文書を送付し、回答、集計。

4 調査期間

令和7年1月29日から2月12日まで(15日間)

5 回答数

(調査対象)

511人

(有効回答数)

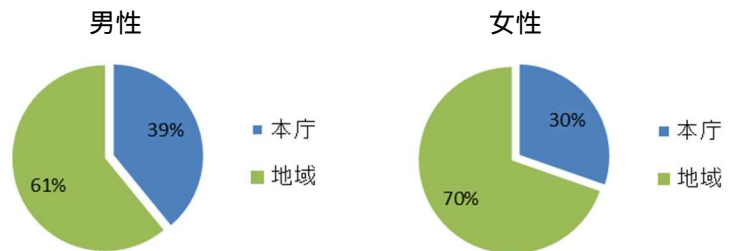
335人 回収率 65.6%

回答者の属性について

- ・ 20歳未満の子どもがいる割合は男性の方が高く、小学生以下の子を持つ職員の割合は全体で50%を超えている。
- ・ 配偶者の就労状況は、男性職員は公務員以外の就業者が多く、女性職員は公務員が最も多い。

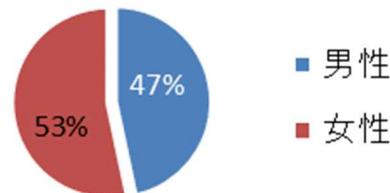
問0 あなたの所属はどちらですか。

	本庁	地域	計
男性	61	95	156
女性	54	124	178
回答なし	1	0	1
計	116	219	335



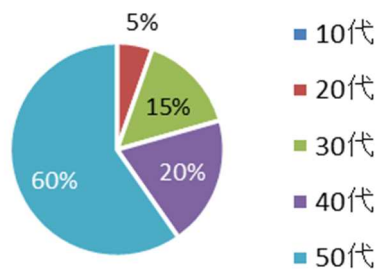
問1 あなたの性別はどちらですか。

男性	156
女性	178
回答なし	1
計	335



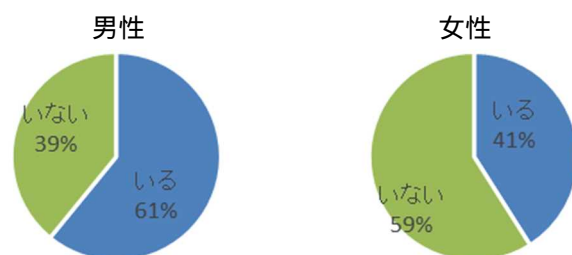
問2 令和6年度末現在における、あなたの年齢区分を選んでください。

10代	0
20代	18
30代	51
40代	66
50代	200
計	335



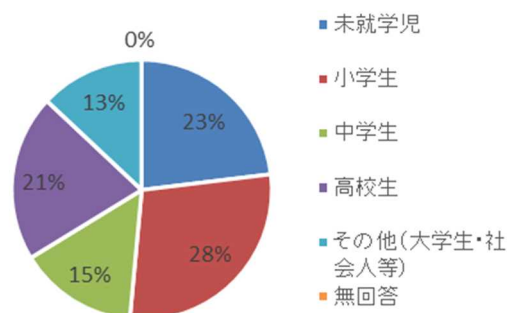
問3 現在、あなたは20歳未満の子がいますか。

	いる	いない	計
男性	95	61	156
女性	73	105	178
回答なし	1	0	1
計	169	166	335



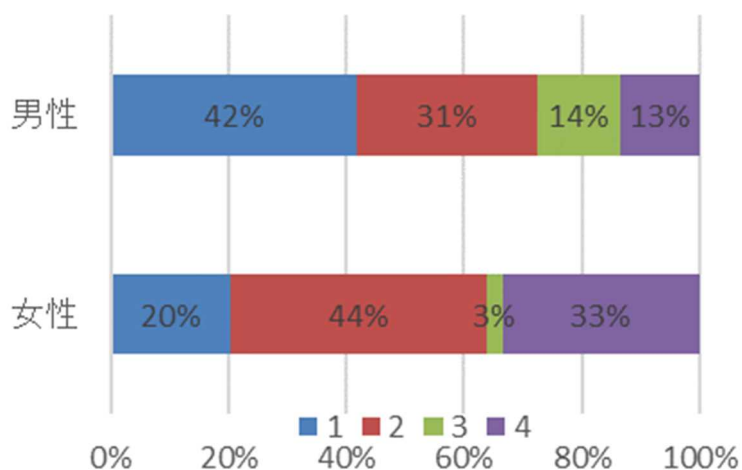
問4 問3で「いる」と回答した方に伺います。こどもの年代を選んでください。(こどもが2人以上いる場合は一番下のこども)

未就学児	39
小学生	48
中学生	25
高校生	35
その他(大学生・社会人等)	22
無回答	0
計	169



問5 配偶者の就労状況について、当てはまるものを1つ選んでください。

	男性	女性	回答なし	計
1 就業あり(公務員を除く)	65	36	1	102
2 公務員	48	77	0	125
3 無職	22	5	0	27
4 配偶者なし	21	59	0	80
計	156	177	1	334



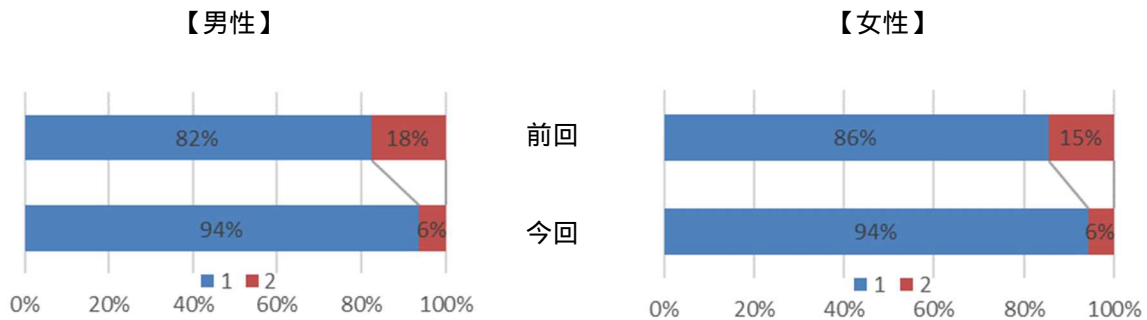
出産・育児に関する諸制度について

- ・男女とも前回調査時に比べ、認知度は上昇している。
- ・出生サポート休暇・休業の認知度が低い。
- ・現状の出産・育児に関する制度等について、現状では不十分と感じる理由として、男女ともに「業務が多忙なため、必要なときに休暇・休業を取得できない」、「代替職員の措置が不十分」をあげる者が多い。

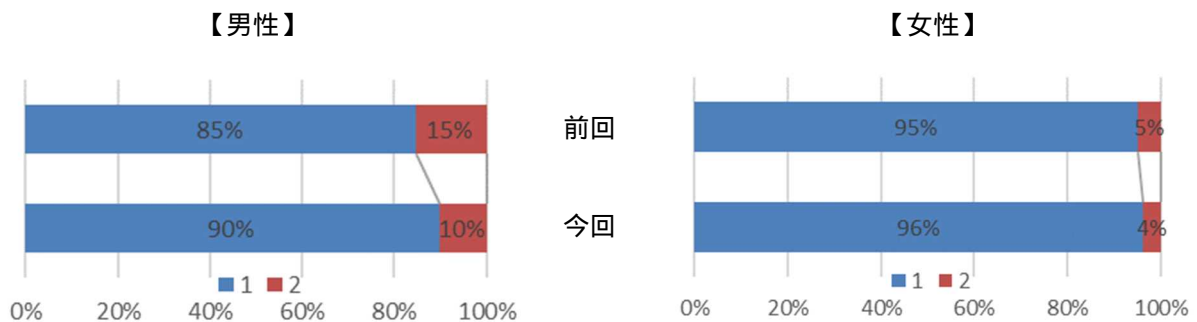
問6 出産・育児に関する次の諸制度のうち、その制度内容（取得事由や取得可能休暇日数等）について、知っているものを【すべて】選んでください。

【共通事項】 選択肢 1:知っている 2:知らない

妻の出産休暇（有給）

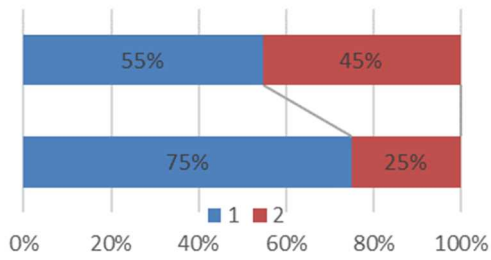


育児休業（無給。ただし、休業給付制度あり）

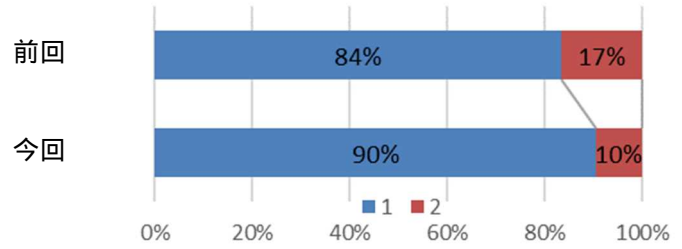


職員の育児休業期間中の代替として任用する任期付職員

【男性】

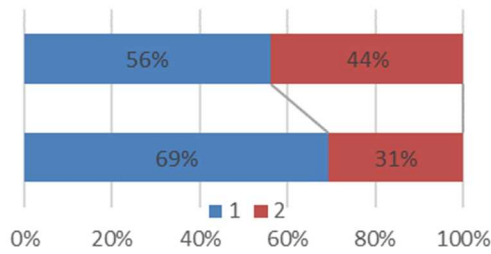


【女性】

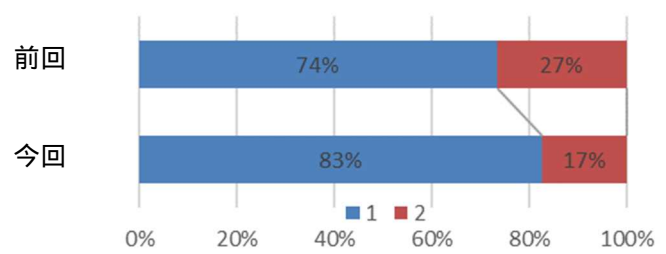


育児のための部分休業（給与控除）

【男性】

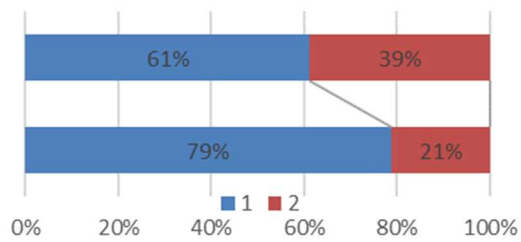


【女性】

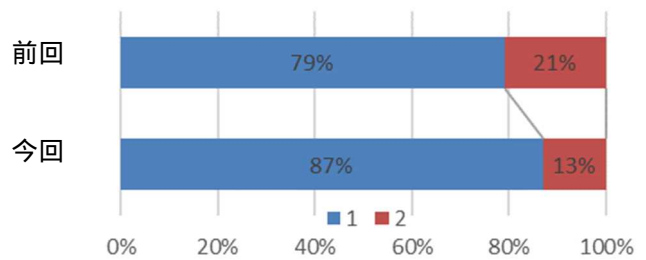


育児短時間勤務制度（給与控除）

【男性】

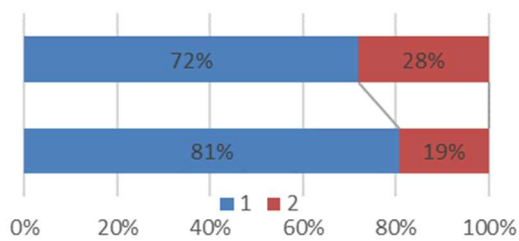


【女性】

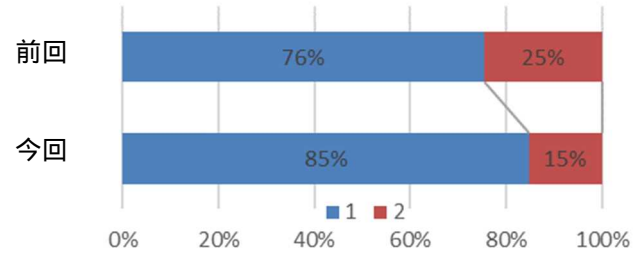


育児休暇（有給）

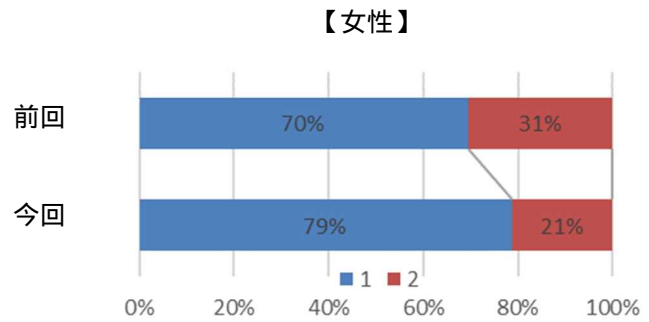
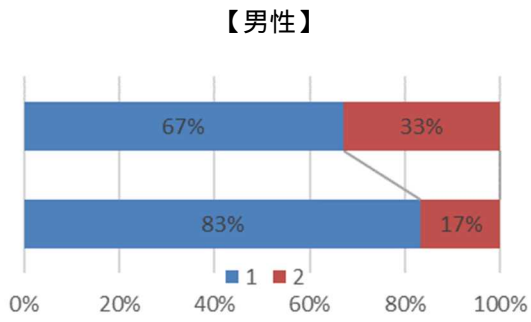
【男性】



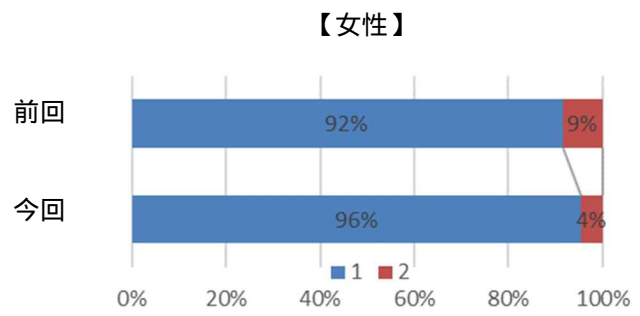
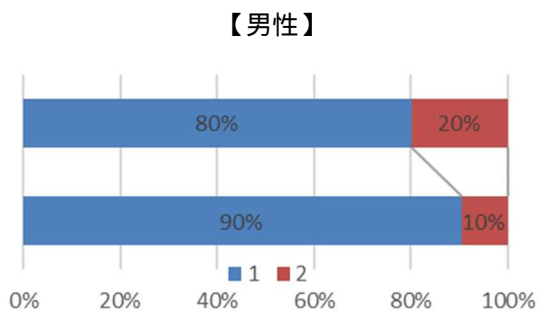
【女性】



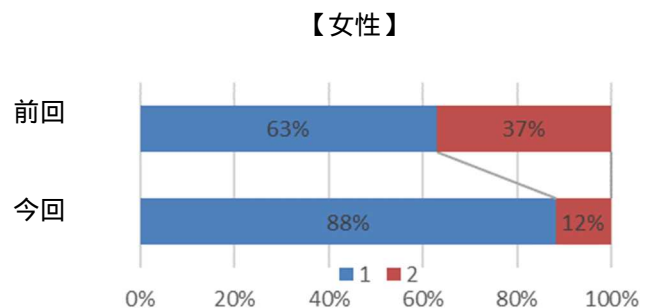
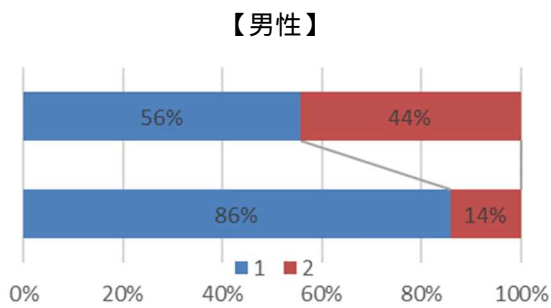
男性職員の育児参加のための休暇（有給）



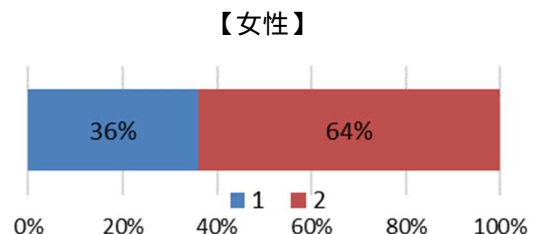
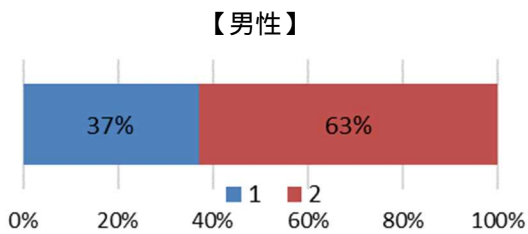
家族看護・子育て休暇（有給）



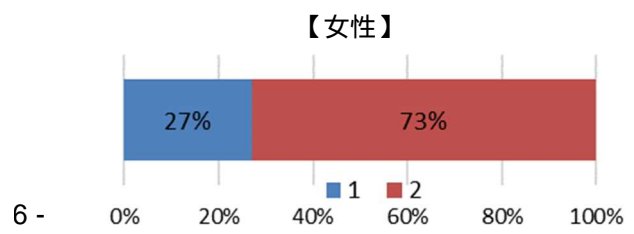
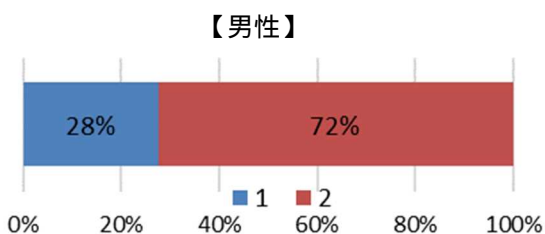
早出遅出勤務制度



出生サポート休暇（有給）【前回設問なし】

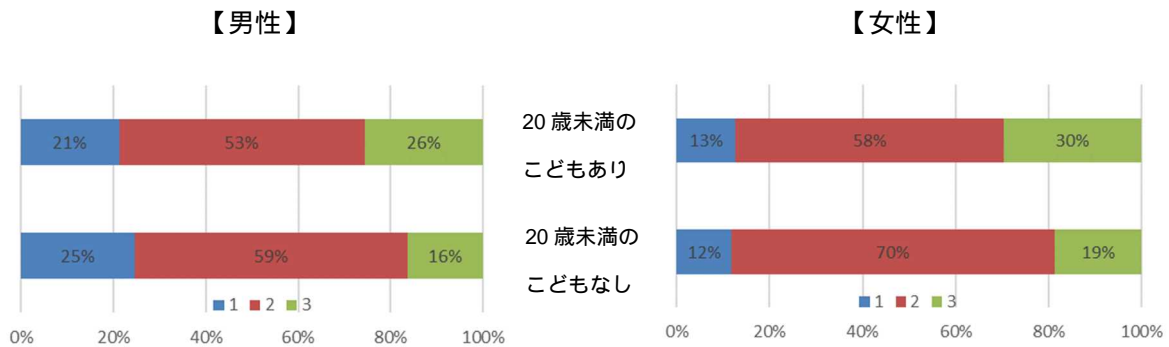


出生サポート休業（給与控除）【前回設問なし】



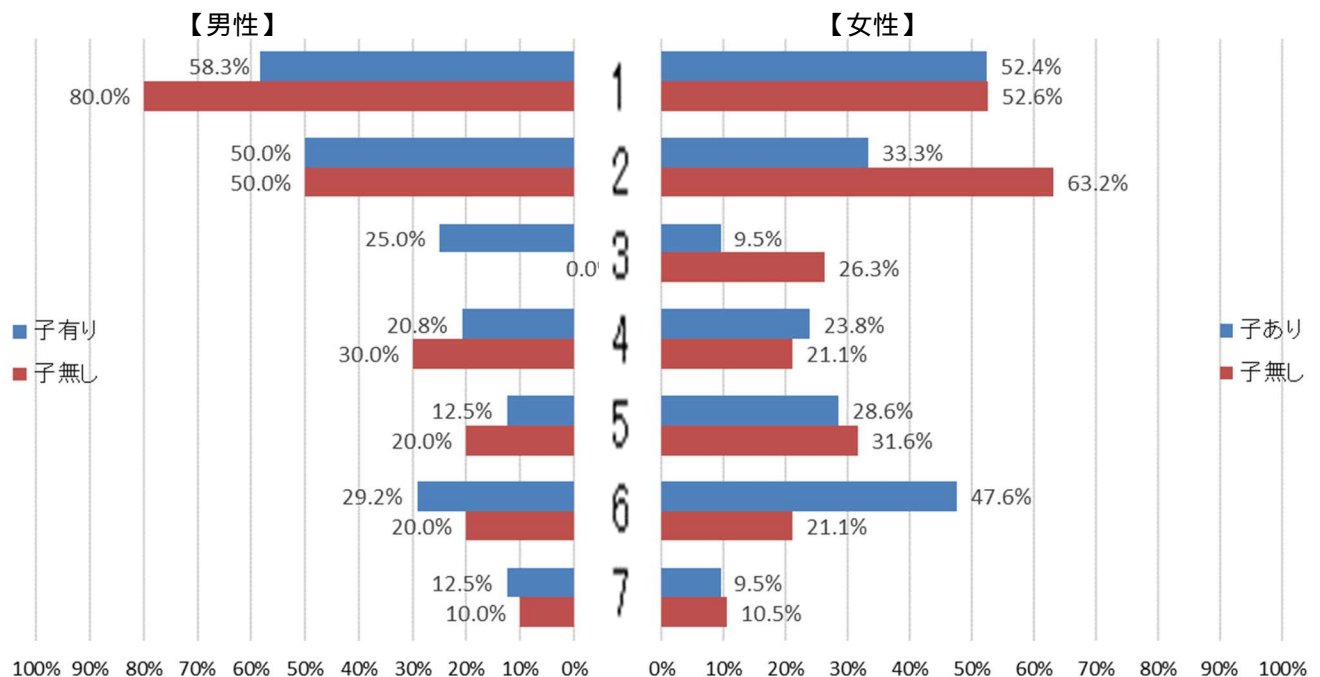
問7 現状の出産・育児に関する制度・使いやすさ等について、どう感じていますか。
当てはまるもの1つを選んでください。

20歳未満のこどもの有無	男性		女性		回答なし		合計
	有	無	有	無	有	無	
1 現状で十分	20	15	9	12	1	0	57
2 現状で妥当	50	36	41	71	0	0	198
3 現状では不十分	24	10	21	19	0	0	74
計	94	61	71	102	1	0	329



問8 問7で「現状では不十分」と回答した方に伺います。不十分と感じる理由として、あなたの考えに当てはまるものを【3つ以内】で選んでください。

20歳未満のこどもの有無	男性		女性		合計
	有	無	有	無	
1 業務が多忙なため、必要な時に休暇・休業を取得できないため	14	8	11	10	43
2 代替職員の措置が不十分なため	12	5	7	12	36
3 取得対象者への諸制度の周知が不十分なため	6	0	2	5	13
4 上司や同僚への啓発・理解促進が不十分なため	5	3	5	4	17
5 柔軟な勤務制度の導入や活用が不十分なため	3	2	6	6	17
6 休暇の取得可能期間や対象者等、制度が不十分なため	7	2	10	4	23
7 その他	3	1	2	2	8



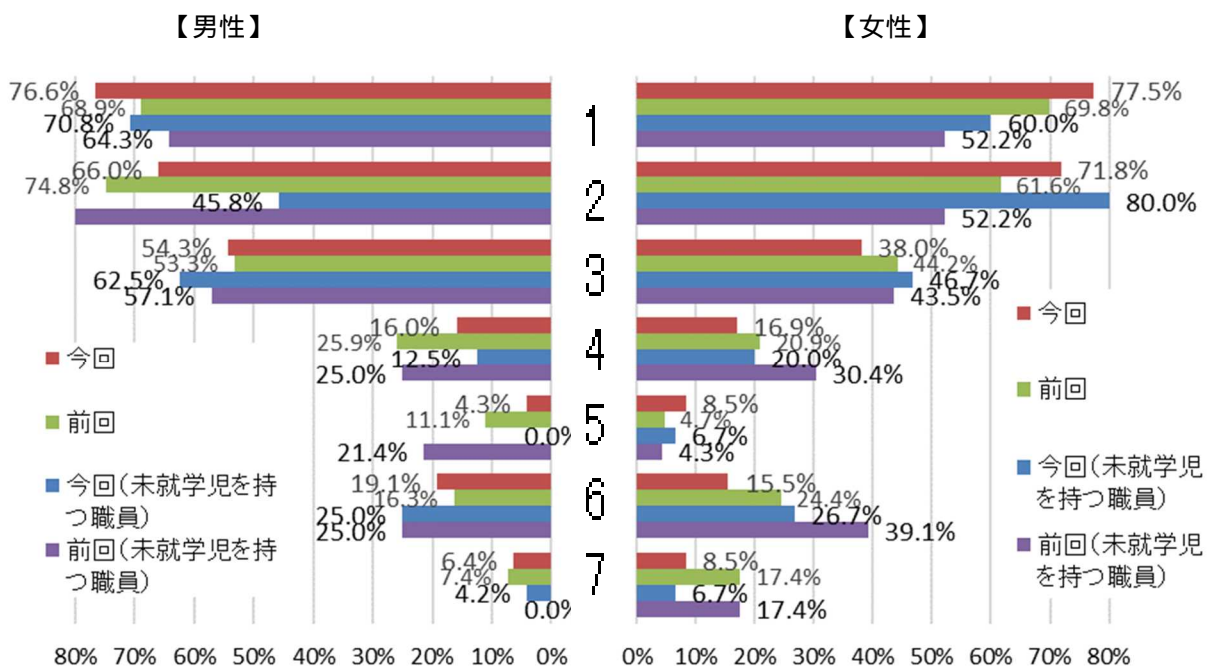
育児休業について

【20歳未満のこどもがいる職員のみ回答】

- ・育児休業取得の促進策としては、男女とも業務遂行体制の工夫・見直し、職場の意識改革といった職場環境の改善及び休業中の経済的支援の拡大をあげている。
- ・育児休業の取得率は、女性はほぼ100%に近い。男性は前回より伸びているが、8割以上が育児休業を取得していない。
- ・育児休業を取得しなかった理由について、「自分以外に育児をする人がいたため」との回答は減少しており、男性の育児参加の意識が高まっている。
- ・男性の育児休業取得期間は「1週間未満」が約40%で最も多い。

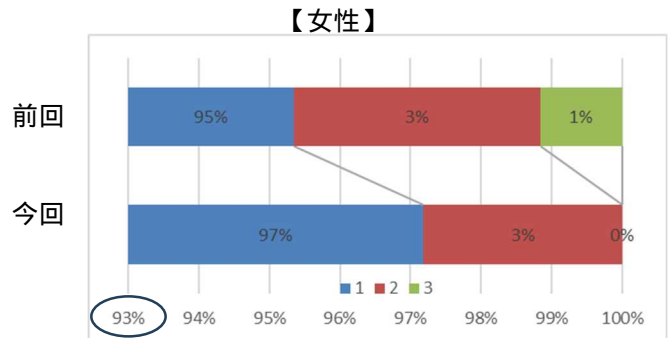
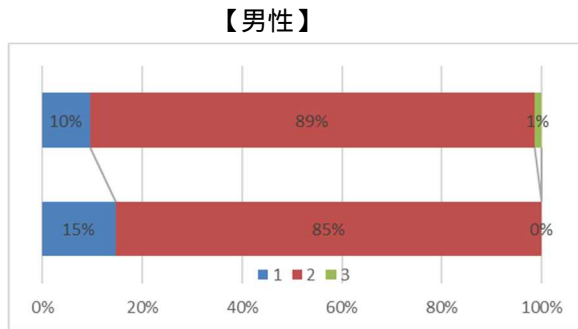
問10 育児休業の取得を促進するために取り組むことが必要だと思われる事項として、あなたの考えに当てはまるものを【3つ以内】で選んでください。

	男性		女性		回答なし	
	全体	未就学児	全体	未就学児	全体	未就学児
1 業務遂行体制の工夫・見直し（代替職員の配置）	72	17	55	9	1	0
2 職場の意識改革（取得しやすい職場の環境づくり）	62	11	51	12	0	0
3 休業期間中の経済的支援の拡大	51	15	27	7	0	0
4 育児休業等の制度の内容に関する情報提供	15	3	12	3	0	0
5 育児休業経験者の体験談等に関する情報提供	4	0	6	1	0	0
6 休業者に対する職場の状況に関する情報提供	18	6	11	4	0	0
7 職場復帰時の研修等の支援	6	1	6	1	0	0



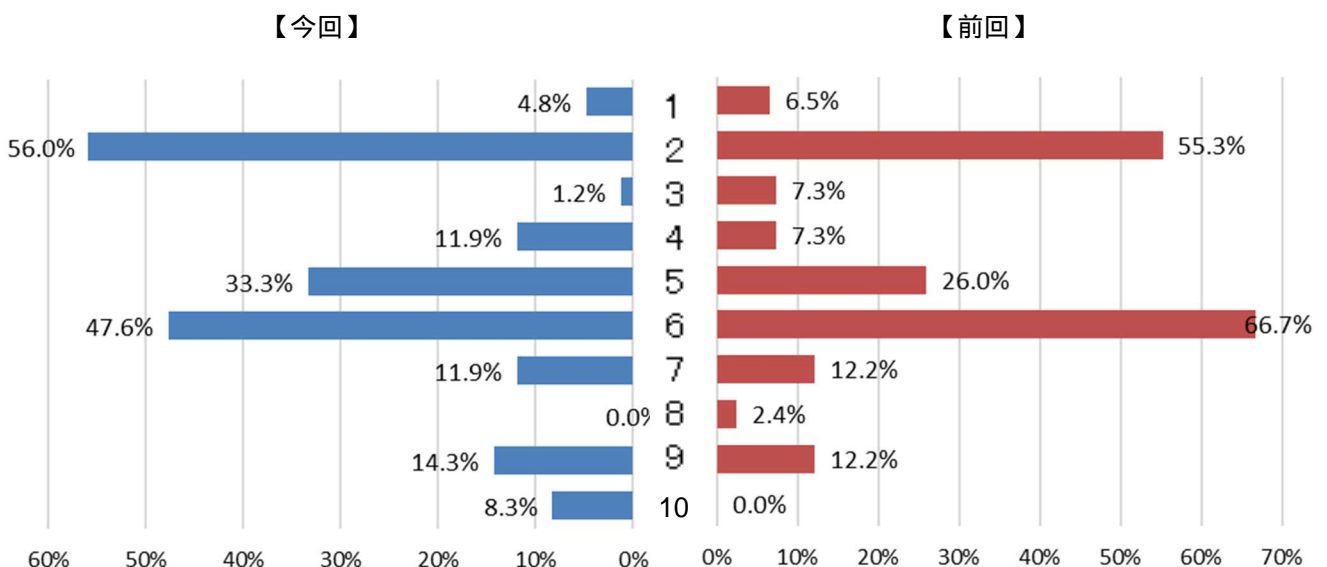
問 11 あなたはこどもが生まれたとき、育児休業を取得しましたか。当てはまるもの1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	合計
1 取得したことがある	14	69	1	84
2 取得したことがない	81	2	0	83
3 無回答	0	0	0	0
計	95	71	1	167



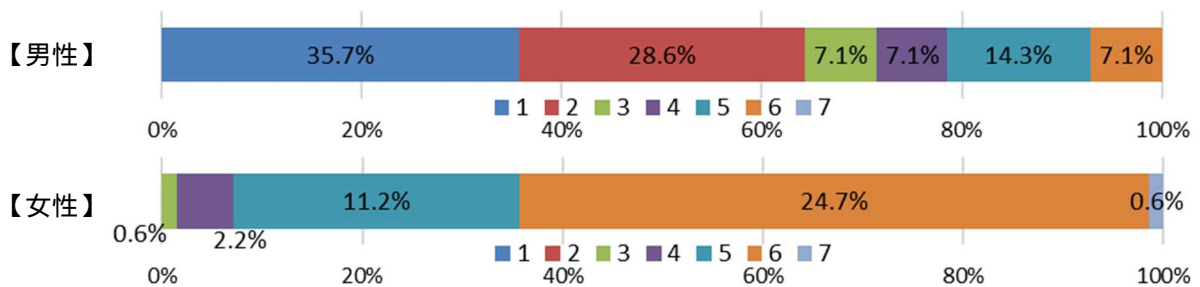
問 12 問 11 で「取得したことがない」と回答した方に伺います。なぜ育児休業を取得しなかったのですか。あなたの考えに当てはまるものを【3つ以内】で選んでください。

	男性	女性	計
1 仕事にやりがいを感じていたため	4	0	4
2 業務が繁忙で職場に迷惑をかけるため	46	1	47
3 昇給等に影響があると思ったため	1	0	1
4 復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなるといったため	9	1	10
5 経済的に苦しくなるため	28	0	28
6 自分以外に育児をする人がいたため	39	1	40
7 職場が育児休業を取得しにくい雰囲気であったため	10	0	10
8 配偶者や家族からの反対があったため	0	0	0
9 他の休暇・休業制度で対応できたため	10	2	12
10 その他	7	0	7



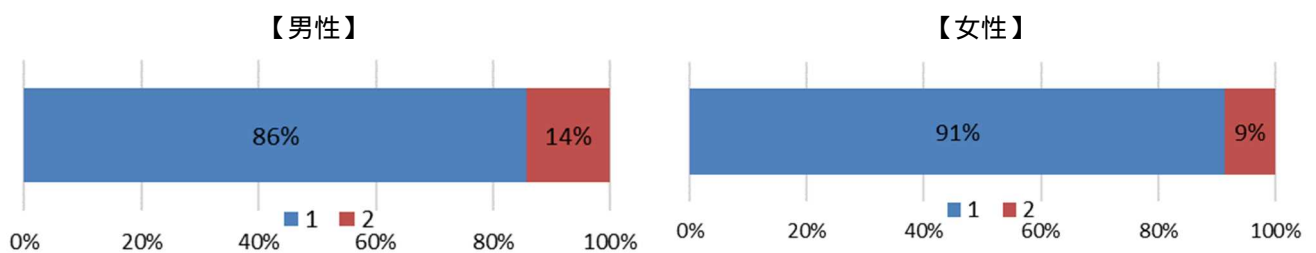
問 13 問 11 で「取得したことがある」と回答した方に伺います。あなたはどのくらいの期間、育児休業を取得しましたか。当てはまるものを1つ選んでください。
(複数回取得したことがある方は、直近で取得したものについて回答してください)

	男性	女性	回答なし	計
1 1週間未満	5	0	0	5
2 1週間以上、1か月未満	4	0	0	4
3 1か月以上、3か月未満	1	1	0	2
4 3か月以上、6か月未満	1	4	0	5
5 6か月以上、1年未満	2	20	1	23
6 1年以上	1	44	0	45
7 無回答	0	1	0	1

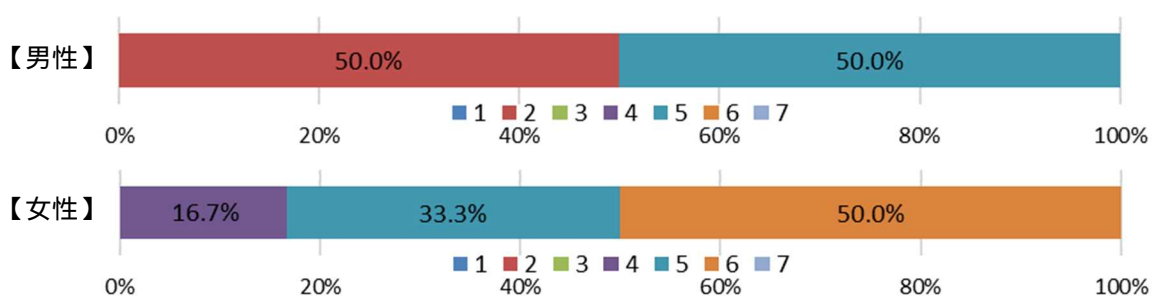


問 14 問 13 で回答した育児休業を取得した期間は希望どおりでしたか。当てはまるものを1つ選んでください。

選択肢 1:希望どおりの期間であった 2:希望どおりの期間ではなかった



「2:希望どおりの期間ではなかった」を選択した方の育児休業取得期間別の内訳

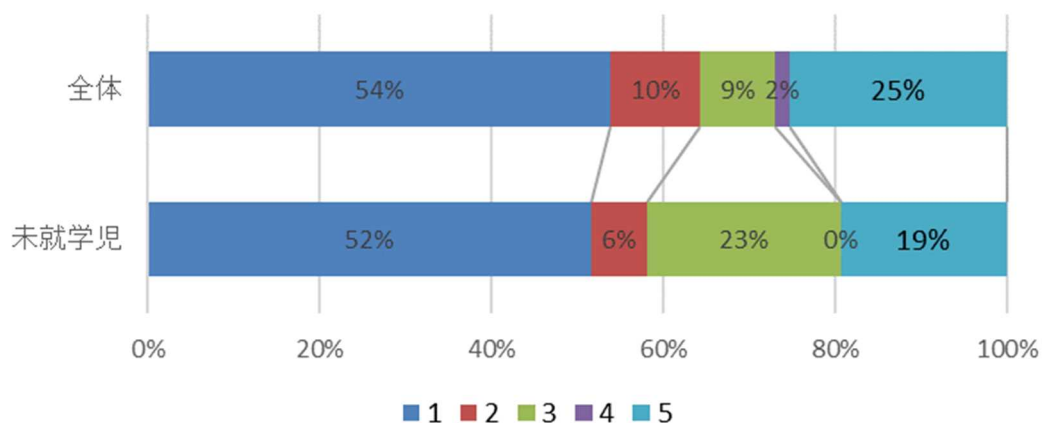


男性の育児参加について 【20歳未満のこどもがいる男性職員のみ回答】

- ・妻の出産休暇をはじめとした各種休暇等の制度を活用した割合は、20歳未満の子がいる男性職員全体では70%を超えており、未就学児を持つ職員ではその割合はさらに大きくなっている。
- ・取得しなかった理由では、「自分以外に育児をする人がいたため」と回答した職員は減少しており、男性の育児参加への意識づけは進んでいるものと考えられる。
- ・「いずれも取得、活用しなかった」理由は、「周りの職員に迷惑がかかるため」が最も多い。

問 15 男性に伺います。あなたはこどもが生まれたとき、妻の出産休暇、育児休暇又は男性職員の育児参加休暇の取得や育児短時間勤務制度を活用しましたか。当てはまるものを選んでください。（複数回答可）

	全体	未就学児
1 妻の出産休暇を取得した	62	16
2 育児休暇を取得した	12	2
3 男性職員の育児参加休暇を取得した	10	7
4 育児短時間勤務制度を活用した	2	0
5 いずれも取得、活用しなかった	29	6
計	115	31



問 16 問 15 で「いずれも取得、活用しなかった」と回答した方に伺います。なぜ、休暇の取得や制度の活用をしなかったのですか。あなたの考えに当てはまるものを【3つ以内】で選んでください。

	全体	未就学児
1 周りから仕事をしていないと思われるため	2	0
2 周りの職員に迷惑がかかるため	15	3
3 取得後に多忙になるため	5	1
4 上司に申し出にくいため	3	0
5 職場の雰囲気取得しづらいため	6	1
6 自分以外に育児をする人がいたため	13	3
7 他の休暇・休業制度で対応できたため	8	3
8 休暇や短時間勤務の制度を知らなかったため	3	0
9 その他	1	0

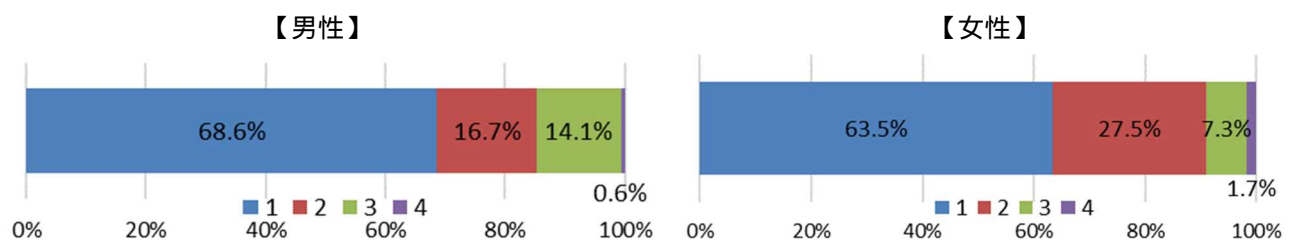


年次有給休暇について

- ・小学生以下の小さい子どもを持つ職員は「ほとんど育児のために取得」している割合が高くなっている。
- ・男女ともに8割を超える職員が、年休取得の促進策として、業務遂行体制の工夫・見直し、職場の意識改革といった職場環境の改善をあげている。

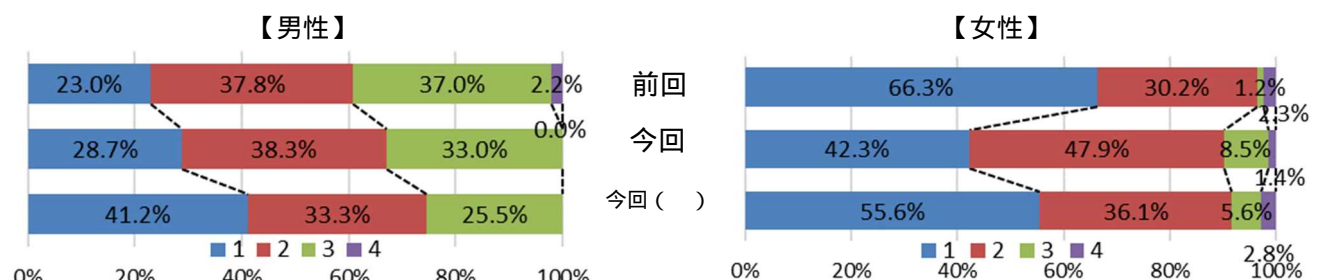
問 17 あなたは必要な時に年次有給休暇を取得できていますか。当てはまるもの1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	合計
1 ほとんど取得できている	107	113	0	220
2 半分ほど取得できている	26	49	0	75
3 ほとんど取得できていない	22	13	1	36
4 無回答	1	3	0	4
計	156	178	1	335



問 18 取得した年次有給休暇のうち、育児や子の病気・教育等のために取得した割合はどの程度ですか。当てはまるもの1つを選んでください。(20歳未満の子を持つ職員のみ回答)

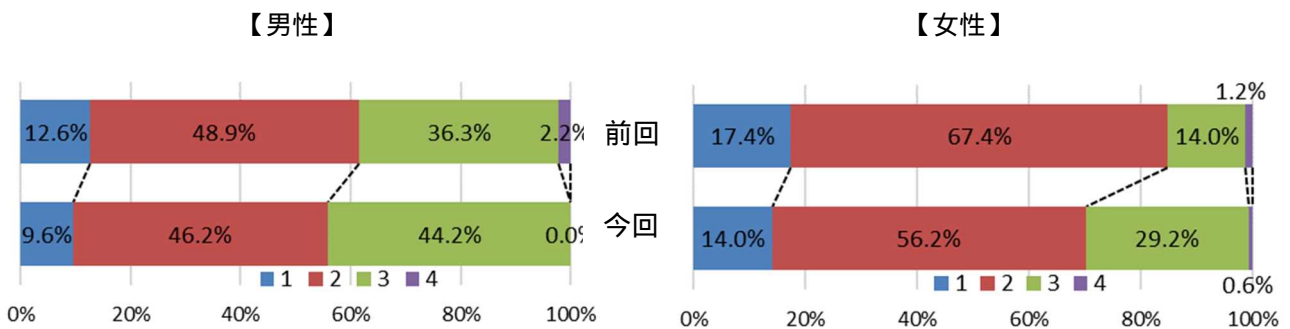
	男性		女性		回答なし	
	全体	小学生以下	全体	小学生以下	全体	小学生以下
1 ほとんど育児等のために取得している	27	21	30	20	1	0
2 半分程度	36	17	34	13	0	0
3 育児等のために取得することはあまりない	31	13	6	2	0	0
4 無回答	0	0	1	1	0	0
計	94	51	71	36	1	0



「今回()」は小学生以下の子どもを持つ職員

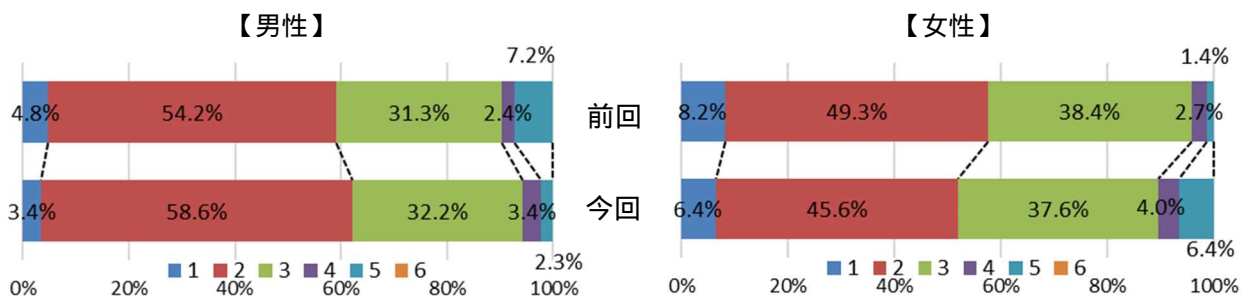
問 19 年次有給休暇を取得することにためらいを感じますか。当てはまるもの1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	計
1 ためらいを感じる	15	25	1	41
2 多少ためらいを感じる	72	100	0	172
3 ためらいを感じない	69	52	0	121
4 無回答	0	1	0	1
計	156	178	1	335



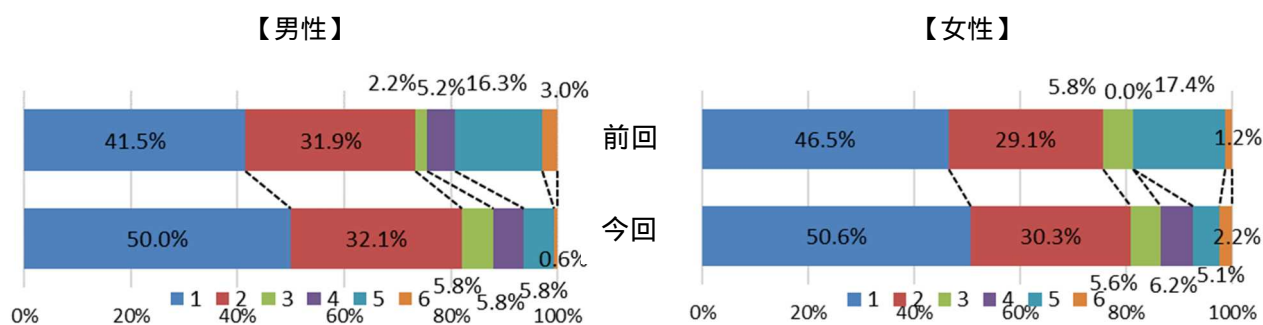
問 20 問 19 で「ためらいを感じる」又は「多少ためらいを感じる」と回答した方に伺います。ためらいを感じる理由として、あなたの考えに最も近いもの1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	計
1 周りから仕事をしていないと思われるため	3	8	0	11
2 周りの職員に迷惑がかかると感じるため	51	57	0	108
3 取得後に多忙になるため	28	47	1	76
4 上司に申し出にくい	3	5	0	8
5 職場の雰囲気取得しづらい	2	8	0	10
6 無回答	0	0	0	0
計	87	125	1	213



問 21 年次有給休暇の取得を促進するために取り組むことが必要と思われる事項として、あなたの考えに最も近いもの1つを選んでください。

	男性	女性	回答なし	計
1 業務遂行体制の工夫・見直し	78	90	1	169
2 職場の意識改革（取得しやすい職場の雰囲気）	50	54	0	104
3 年次有給休暇の計画表の作成・実施	9	10	0	19
4 コールデューク期間、夏季休暇等と併せた連続休暇の取得促進	9	11	0	20
5 教職員やその家族の記念日における休暇や学校行事への参加等のための休暇の取得促進	9	9	0	18
6 無回答	1	4	0	5
計	156	178	1	335

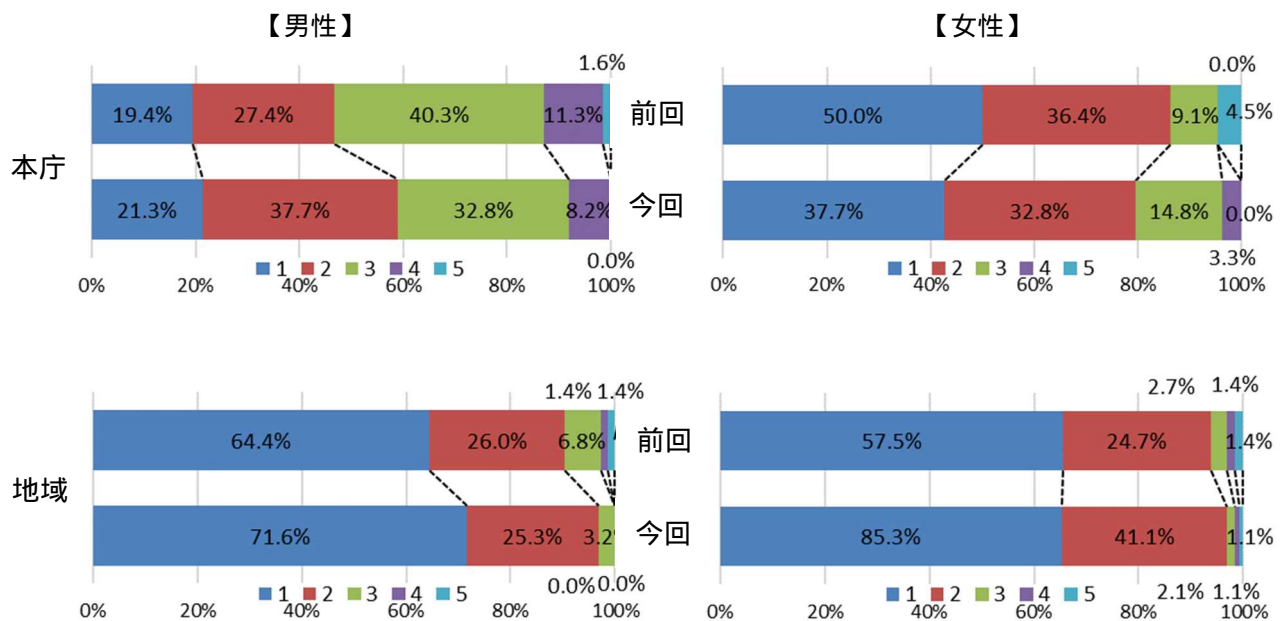


時間外勤務について

- ・月平均の時間外勤務について、25 時間以上は本庁に勤務する男性職員で 40% を超えている。
- ・効果的と思う縮減対策としては、事務の簡素化、効率化が最も多く、次に柔軟な人員配置となっている。

問 22 月平均、何時間時間外勤務をしていますか。当てはまるもの1つを選んでください。

	男性		女性		回答なし		計
	本庁	地域	本庁	地域	本庁	地域	
1 ほとんどしていない	13	68	23	81	0	0	185
2 25時間未満	23	24	20	39	0	0	106
3 25～45時間	20	3	9	2	1	0	35
4 45時間以上	5	0	2	1	0	0	8
5 無回答	0	0	0	1	0	0	1
計	61	95	54	124	1	0	335



問 23 時間外勤務を減らすために効果的と思われる方法について、あなたの考えに最も近いものを【3つ以内】で選んでください。

	男性		女性		回答なし		計
	本庁	地域	本庁	地域	本庁	地域	
1 時間外勤務を減らす職場全体の雰囲気づくり	25	34	21	49	1	0	130
2 事務の簡素化、効率化	46	67	43	94	0	0	250
3 定時退庁日の徹底	8	15	4	5	0	0	32
4 個々の職員の心がけ	14	26	5	21	0	0	66
5 上司の適正な時間外勤務の管理	4	14	9	11	0	0	38
6 上司が率先して帰る	6	18	6	12	0	0	42
7 柔軟な人員配置	37	55	40	82	1	0	215

